

アフリカ人留学生の受け入れに関する一考察 —日本の大学選定過程の分析を中心に—

佐久間 茜
(筑波大学人間系)
川口 純
(筑波大学人間系)

1. はじめに

2019年、第7回アフリカ開発会議(TICAD VII)において、安倍首相は、アフリカの若者をターゲットとし、6年間で3,000人の人材育成目標を掲げた(外務省2019)。この人材育成策は、「ABEイニシアティブ3.0」と銘打たれ、既存のアフリカ人学生の日本留学プログラム「ABEイニシアティブ」を引き継ぐ戦略である。本政策は、日本におけるアフリカ人学生の受け入れが本格化してきた象徴と言える。

本政策の影響で、今後、より一層、アフリカからの留学生増加が見込まれる。現状、日本では、アフリカ人学生は留学生全体の1%に満たず(日本学生支援機構2018)、世界的な増加傾向からは依然として取り残されている。他方、中国では、2016年の段階で、全留学生に占めるアフリカ人学生の割合は、約14%と公表されている(中華人民共和国教育部2017)。さらに、マレーシアにおいても、2016年現在、留学生の約24%はアフリカ人学生が占めている(UNESCO2019)。2016年までの両国のアフリカ人留学生数の変動をみると、5年間でそれぞれ4万人(中華人民共和国教育部2017; 中華人民共和国教育部2012)、1万5000人(UNESCO2019)を増大させており、国家レベルでアフリカとの高等教育交流を活性化させていることが分かる(吉田2010; 杉村2008)。

世界各国で、アフリカ人留学生獲得が、

国家戦略として打ち出されている中で、日本においても、年々、国際社会で存在感を増すアフリカに対し、政財界でのプレゼンス向上や産学官の発展を目指す取り組みが一層求められている。したがって、留学生受け入れの中でも、アフリカ出身の学生をいかに獲得していくかは、日本の高等教育戦略にとって重要事項である。

しかし、アフリカ人学生を獲得することがいかに重要であるとは言え、そもそも彼らは、なぜ日本の大学への進学を決定したのだろうか。実際に、日本に留学したアフリカ人学生にとって、アフリカから遠く離れ、言語・文化的にも近接性の低い日本を選定した理由は、何であろうか。このような背景を理解せずに、単に拡大政策を展開していくのみでは、継続的に、国益に資するような「優秀な留学生」を獲得していくことは難しいであろう。

そこで本稿では、アフリカ人学生の獲得戦略について、日本の留学生受け入れ政策全体における位置付けを整理した上で、アフリカ人学生がどのように日本への留学を決定したのか、その過程を明らかにすることを目的とする。その上で、アフリカ人学生の受け入れについて、出口戦略を含んだ全体的な課題を析出していく。その成果を踏まえて、戦略理念、留学生の希望、大学側の受け入れ意図、日本企業の要望が、それぞれ噛み合わずに、アフリカ人学生の受け入れが、推進されていることを論じていく。

2. 日本の留学生受け入れ政策とアフリカ人学生

(1) 留学生 10 万人計画と 30 万人計画における位置付け

本項では、アフリカ人留学生の受け入れが、日本の留学生受け入れ政策において、どのような位置付けにあるのか、整理していきたい。

まず、今日の留学生政策は、1983年に策定された「留学生 10 万人計画」の流れを汲んでいることを確認しておく。10 万人計画は、留学生政策を知的国際貢献として意義付け、特にアジア諸国からの留学生受け入れに主眼が置かれていた（栖原 2010）。そのため、本計画では、アフリカ人学生の受け入れについて、目を向けられることはなく、軽視されていた。

その後、2000年に留学生の入国に係る手続きが簡素化されたこともあり（寺倉 2009）、2003年に 10 万人の留学生受け入れという数値目標が達成された（日本学生支援機構 2003）。当時は、アジアからの留学生が急増したが、アフリカ人留学生数も、年々、増加していた⁽¹⁾。しかし、数値目標達成を目的とした法整備による留学生数の急増は、今日でも取り上げられる留学生の不法就労や犯罪等の質的な議論を巻き起こす契機ともなった（明石 2009；寺倉 2009）。

このような留学生の質的な問題が表出し、受け入れが停滞する中、大学の国際化を目指す機運の高まりから、2008年に「留学生 30 万人計画⁽²⁾」が制定された。栖原（2010）は、従来の「知的国際貢献」から「高度人材獲得」へと留学生の受け入れ趣旨が転換している点こそが、30 万人計画の大きな特徴であると指摘している。

そして「高度人材獲得」が掲げられた 30 万人計画が推進された当初の政策文書において、アフリカやラテンアメリカ等の留学生の受け入れ促進も明記されるようになった

（文部科学省 2008）。しかしながら、この時期に送り出し地域としてのアフリカが、日本で重要視されていたとは言い難く、当時のアフリカの留学生数に大幅な変動はなかった⁽³⁾。

その後、留学生 30 万人計画は、開始から数年を経て、受け入れ数が停滞する。2010年から 2013 年は、受け入れ数 14 万人程度で推移しており、数値目標の達成には、程遠かった（日本学生支援機構 2013）。停滞状況の転換点となったのが、2013年に閣議決定された「日本再興戦略」であった。「日本再興戦略」では、改めて 30 万人計画の達成を目指すと共に、海外の重点地域を選定するといった受け入れ戦略の強化が明示された（首相官邸 2013）。そして同年、戦略的な留学生交流の推進に関する検討会により、より具体的な方策が示されたのである。ここにおいてようやく、アフリカ諸国の経済成長、資源への関心の高まり、日本企業の現地進出等を背景に、国益に資する人材育成の観点に基づいた受け入れ促進の重要性から、アフリカが重点地域として定められたのである（文部科学省 2013）。さらに翌年からは、アフリカ域内に留学生招致事業を行う現地拠点を設置された（文部科学省 2013）。

現地拠点として、サブサハラ・アフリカにおいては、北海道大学が採択され、ザンビアのルサカオフィスで活動が展開されている。主な事業は、サブサハラ・アフリカ各国での留学フェアの実施、日本語教育支援、留学手続き支援等である。海外高等教育機関への留学生数に占める日本のシェア率について、留学フェアを実施した国とその他の国を比較すると、事業開始後には僅かに上昇が見られ、一定の成果が挙げられている（文部科学省 2017）。留学フェアには多くの学生が参加しており（中村・山口・奥村 2015）、現地において、日本留学への関心の高さが確認できる。

しかしながら、年間で開催できる留学フェアの回数には限りがあり（文部科学省 2017）、広大なサブサハラ・アフリカにおいて一拠点での実施では、上述の成果についても影響に制限があると言わざるを得ない。

日本の留学生政策におけるアフリカ人学生の受け入れは、30万人計画開始期の2008年から重要性が確認されてきたものの、本格化し始めたのは2013年以降であることが確認された。そして、この受け入れ本格化の背景には、経済成長への期待、豊富な資源への関心、企業の現地進出の促進が挙げられており（文部科学省 2013）、アフリカとの留学交流の目的が、日本の産業発展のための連携とアフリカ人材育成である点が、前面に押し出されていると言える。

ここまで留学生政策の中から、アフリカ人学生の受け入れ戦略を確認してきたが、アフリカという地域自体に向けた開発支援政策においても、アフリカ人学生の受け入れ拡大が目指されてきた。次に、TICADにおいて示された、アフリカ人学生受け入れ戦略について確認していく。

(2) アフリカ開発会議（TICAD）における留学生受け入れに向けた提起

日本のアフリカ地域への教育協力において、高等教育支援は、他分野への支援と比較すると、あまり行われてこなかった（国際開発センター 2016）。また、高等教育支援は、人材育成という観点でも、教育環境の量的、質的な整備を中心として、現地機関に対して、直接、働きかけるものが多かった（国際開発センター 2016）。

アフリカの人材育成において、現地支援のみではなく、日本国内において、アフリカからの留学生を増加させることで貢献していくという考えが示されたのは、2008年の第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）であった。同会議で採択された「横浜行動計画」では、政府奨学金の割当を拡大し、5

年間で500人のアフリカ人学生を受け入れると発表された（外務省 2008）。このように、国費留学生としてアフリカ人学生の受け入れ枠を増加させたものの、実際の留学生数はそれほど増えたわけではない。2008年から2013年の留学生数を比較すると、留学生全体で11,690人の増加を示す一方で、アフリカ人留学生は、僅か71人の増加に留まった（日本学生支援機構 2008；日本学生支援機構 2013）。

アフリカからの国費留学生受け入れ増加は、第5回アフリカ開発会議（TICAD V）においても行動計画に組み込まれていた。特に、自然科学および工学分野での高等教育推進を重点化し、5年間で800人の国費留学生をアフリカから受け入れるとした（外務省 2013）。加えて、本会議においては、「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ」（ABE イニシアティブ）の構想が打ち出された。

ABE イニシアティブは、アフリカ地域を主対象とした留学生受け入れの国家戦略として、2013年6月、TICAD Vにおいて、安倍首相により表明された。5年間で1000人のアフリカの若者へ高等教育と日本企業でのインターンシップ機会の提供を目指すとしている。運用にあたって、提言年の2013年度の補正予算から20億円が、2014年には政府開発援助（ODA）より36億円が、拠出された（財務省 2014；外務省 2014）。

ABE イニシアティブの受け入れは、2018年度までで、計1218人となり、公約は達成された。アフリカ人学生全体におけるABE イニシアティブの学生数は、1、2割程度を占め、留学生数の伸びに貢献している。2016年には、ケニアのナイロビで開催された第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）において、ABE イニシアティブの今後3年間の継続も示された。

さらに、2019年のTICAD VIIにおいて、従来のABE イニシアティブを踏襲した「ABE

イニシアティブ3.0」の開始が宣言された。宣言の中で、6年間で3,000人の人材育成数値目標が示された。

ABEイニシアティブは、日本企業のアフリカ進出において、人材育成と人的交流が課題であるとし、官民一体となった対アフリカビジネス戦略として打ち出されている（外務省 2013）。アフリカ人学生は、日本とアフリカの産業発展に資する「水先案内人」として位置付けられ、修士号の取得とインターンシップ実習が必修となる（国際協力機構 2018a）。

国際協力機構によれば、ABEイニシアティブの第1期生のうち、約2割が現地法人を含む日本企業等に就職しており、インターン先企業と提携して、事業を拡大する帰国生も紹介されている（国際協力機構 2018b）。またインターン先企業の大半がインターン生との交流を今後のアフリカ進出に向けて好意的に捉えているという。このように現状、ABEイニシアティブは、アフリカ地域への企業の関心拡大や、企業の現地ネットワーク構築に寄与しているとされ、持続的な推進が期待されている（外務省等 2018；国際協力機構 2018a）。

3. 日本のアフリカ人留学生について

日本では、アフリカからの留学生受け入れを、上述の通り、政府主導で行ってきた。特に2013年以降は、関連戦略を頻繁に打ち出している。このような動きの中で、受け入れ総留学生数は全体的に増加傾向にあり、これと比例するように、アフリカからの留学生数も増加している。

しかしながら、依然、9割以上の留学生がアジア地域出身であることに変わりはない（表1）。2018年5月現在、アフリカ人留学生数は2,380人であり（日本学生支援機構 2018）、これは総留学生数に占める割合の僅か0.8%である（表1）。表1に示す通り、この数値は10年以上、大きな変動がない。

2013年にUNESCOが公表した留学生に関する統計に基づき、Campus Franceが算出したデータでは、アフリカからの留学生のうち、旧宗主国の言語圏へ留学する学生がほぼ8割を占めるとされ、その他の言語圏への留学者は僅か2割である（Campus France 2016）。また、旧宗主国以外では、イスラム圏であるマレーシアやサウジアラビア等にも、アフリカ人学生が多く在籍している。

すなわち言語・歴史的な関係性、または

表1 留学生の出身地域別構成比（%）

	2008年	2010年	2012年	2014年	2016年	2018年
アジア	92.2	92.4	92.3	92.7	93.0	93.4
欧州	3.1	3.1	3.2	3.5	3.3	3.4
北米	1.9	1.9	1.8	1.4	1.3	1.1
アフリカ	0.9	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8
中南米	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.5
中東	0.7	0.7	0.8	0.8	0.6	0.5
大洋州	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
その他（無国籍）	-	-	-	0.3	0.0	0.0

出典：日本学生支援機構外国人留学生在籍調査（平成20年度～30年度）より筆者作成

※2011、2012年は中東に関しては、中近東として、大洋州はオセアニアとして集計されているが、本表においては「中東」、「大洋州」として記載している。

宗教的な近接性から、アフリカ人学生受け入れに優位性のある国々が比肩するなかで、いかにして日本留学の利点を打ち出していくかは、大きな課題であろう。

次に、近年の傾向として、日本に留学するアフリカ人学生は、大学院レベルでの在学者が多いことが挙げられる(図1)。しかし、2017年の受け入れ留学生全体での在学段階別の人数は、大学院レベルが43,478人に対して、学部レベルは72,229人となっている(日本学生支援機構2017)。このことから、アフリカ人留学生は他地域からの留学生と比較して、より大学院への進学が多いことが分かる。

専門性の高い大学院レベルでの留学は、研究室レベルでの国際化や、当該国への頭脳還流⁽⁴⁾への貢献が期待されるものの、学部レベルでの留学生数は横ばいである(図1)。海外の受け入れ国と比較しても、日本の学部レベルでのアフリカ人留学生の比率は極めて低い⁽⁵⁾。

4. 留学先の選定要因に関する研究

学生が留学に至る過程には、「留学をするか否か」、「どこの国で留学をするか」、「ど

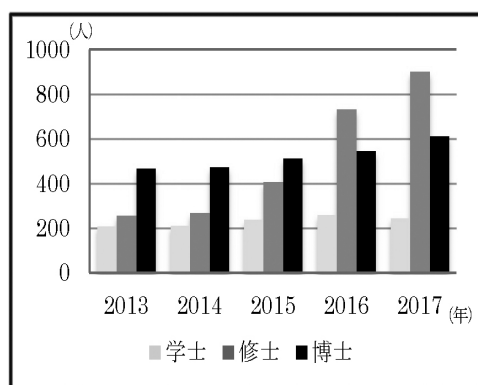


図1 日本のアフリカ人留学生の在学段階別人数推移

出典：日本学生支援機構提供資料より筆者作成

この機関に進学するか」という主に3つの意思決定ステージが存在する(Mazzarol & Soutar 2002)。マズローらによれば、第1ステージである「留学をするか否か」という観点では、送り出す側からのプッシュ要因が、第2・3ステージでの留学先国・機関においては、受け入れ側からのプル要因が重要となると指摘されている(Mazzarol & Soutar 2002)。

第1ステージにおける、途上国の学生の意思決定においては、自国の高等教育機関や就労環境、政治情勢等の問題がプッシュ要因となってくる。高等教育機関においては、増加する学生に大学側の施設整備や教育システムの構築が間に合わないことが挙げられている(Altbach 1991)。また就労環境については、修了後に安定した職を得ることが困難となること、そして政治情勢については、学問の自由が保障されないこと等が指摘されている(Altbach 1991)。そのため、プッシュ要因は、送り出し国の発展により緩和され得るものの、先進国と比較して、途上国からの留学生は出国圧力が強いことが分かる。

また本研究では、第1ステージで留学を決定した学生が、第2・3ステージにおいて、どのように留学先を選定していくかの過程を分析するため、特にこの第2・3ステージでの受け入れ要因に焦点を絞り、考察していく。マズローらは、留学国の選定に影響を与える6つの要因を提示している。6つの要因は、「自国での留学先の認知度」、「家族や友人・知人からの推薦」、「金銭的な問題」、「気候等の環境」、「地理的な近さ」、「社会的繋がり」が挙げられている(Mazzarol & Soutar 2002)。

アフリカ人留学生については、マリンジュらによるイギリスに留学する学生の意思決定に関する研究がある(Maringe & Carter 2007)。図2は、マリンジュらが提示したイギリス留学への意思決定モデルを用いて、

プル要因を抽出したものである。その上で、国レベルのプル要因として、国際的な認知度や信頼性が大きく影響を与えていることが示されており、これはマズローらの研究においても同様である (Maringe & Carter 2007; Mazzarol & Soutar 2002)。マリンジュらは、第3ステージにあたる、機関レベルでのプル要因を示している。修了後のキャリアパスに関する項目が含まれており、留学生の意思決定の背景に留学後の就職について高い関心があるということが分かる (図2)。しかしながら、これらの項目は英語圏のイギリス留学への意思決定モデルである。そのため、そもそも非英語圏である日本の文脈に、そのまま当てはめることはできない。例えば、日本では留学生が日本企業へ就職する際、言語の問題で大きな障壁が存在している (守屋 2012; 鍋島 2015 等)。そのため、就職が困難であるにも関わらず、第2・3ステージにおいて、彼らがなぜ日本へ留学を志向したのか、受け入れ側として選定過程へのより深い理解が求められる。

嶋内は、非英語圏である日本と韓国の英語プログラムへの留学について、プッシュ・プル要因の質的分析を行っている (嶋内 2014)。そのうち、プル要因については、ナショナルプル要因として、マズローやマリンジュらと同様に、「経済的負担/奨学金の有無」、「出身国との地理的な近さ、文化社会生活面における安心感」が要因として挙げられ、「留学先国家固有の社会・文化・言語・歴史などへの興味・関心」や、「将来的な留

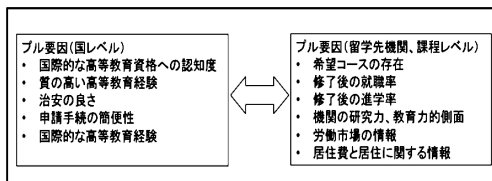


図2 アフリカ人留学生の意思決定モデル
出典: Maringe & Carter (2007) を元に筆者作成

学先の国の人との出会いとつながり」といった、学生自身のキャリアパスを見越したネットワーク構築の観点も加えられている (嶋内 2014)。

現在、アフリカ人学生の多くが、英語プログラムに進学をしているため、嶋内による英語プログラムへの留学に至る学生の動機の類型化は、示唆に富んでいる。しかしながら、嶋内の研究の調査対象はすべてアジア圏出身であることから、本研究で対象とするアフリカ人学生の事情にそのまま適合させることはできない。

現状、日本国内の留学生に関する研究においては、アフリカ人学生を中心とした研究はほとんどなく、ムスリム留学生や後発開発途上国の留学生を対象とした研究に含まれるのみである (中野、奥西、田中 2015; 森田 2016)。またアフリカ人留学生の招致に向けた課題について言及している文献もあるが、現地の留学生招致戦略の事業報告書である (秋庭 2016; 中村・山口・奥村 2015)。したがって実証的な分析を伴った研究としての蓄積は、あまり進んでいない。

5. 調査概要

本調査では、アフリカ人留学生を対象とした聞き取り調査を中心に行い、合わせてインターネット上の質問票による回答収集も行った。

聞き取り調査は、2018年9月から12月にかけて、対象者への半構造化インタビューを実施した。また、日本への留学と他受け入れ国との差異を確認するため、該当者を対象にフォーカスグループインタビューも実施した。その際、日本の大学に通うアフリカ人留学生に協力を得て、イギリス、フランス、アメリカ、中国へ留学中の知人を紹介してもらい、日本留学者とそれ以外の国の留学者、2人ずつのフォーカスグルー

プへの聞き取りを試みた。その際、インターネット上のビデオ通話を活用した。インタビューは基本的に英語で実施したが、フランスへ留学しているアルジェリア人学生に関しては、アルジェリア人留学生の通訳を介し、仏語で実施した。

質問票は、2018年10月から2019年5月にかけて回答を収集し、計90人の回答を得た。内容としては、留学生の出身地、性別、

年齢、所属大学、在学段階、専攻分野等の基本的な情報に加えて、なぜ最終的に日本を留学先としたのかといった質問から、日本留学までの過程での情報収集や困難等、現地において日本留学を志向するにいたった背景について、選択式の質問と自由記述式の質問を設けた。

聞き取り調査、質問票調査の対象者の属性は以下の通りである。対象者は、スノー

表2 半構造化インタビュー対象者属性

仮名	性別	年齢層	国籍	留学先国	分野	在学段階	留学形態
A	女	20代	スーダン	日本	社会科学	修士	国費留学 ABE
B	女	20代	コンゴ民主共和国	日本	社会科学	修士	国費留学 ABE
C	女	20代	アルジェリア	日本	工学	修士	国費留学 ABE
D	男	40代	エチオピア	日本	工学	博士	国費留学
E	男	30代	マダガスカル	日本	教育学	修士	国費留学
F	男	30代	タンザニア	日本	教育学	修士	世界銀行奨学金プログラム
G	女	20代	ケニア	日本	教育学	修士	私費留学
H	男	30代	マラウイ	日本	教育学	研究生	国費留学
I	女	20代	チュニジア	日本	社会科学	博士	国費留学
J	女	30代	ケニア	日本	農学	博士	国費留学
K	男	30代	マラウイ	中国	社会科学	修士	国費留学
L	女	20代	モロッコ	ドイツ	人文科学	学士	国費留学

(筆者作成)

表3 フォーカスグループインタビュー対象者属性

仮名	性別	年齢層	国籍	留学先国	分野	在学段階	留学形態
A	女	20代	スーダン	日本	社会科学	修士	国費留学 ABE
B	女	20代	コンゴ民主共和国	日本	社会科学	修士	国費留学 ABE
C	女	20代	アルジェリア	日本	工学	修士	国費留学 ABE
M	女	20代	コンゴ民主共和国	中国	社会科学	修士	国費留学
N	男	20代	コンゴ民主共和国	アメリカ	工学	修士	国費留学
O	女	20代	アルジェリア	フランス	工学	修士	大学奨学金プログラム
P	男	20代	スーダン	イギリス	経営学	修士	国費留学

(筆者作成)

表4 質問票回答者属性
(性別／在学段階／専攻分野)

		人数 (人)	割合 (%)
全体		90	100
性別	男性	60	66.7
	女性	30	33.3
在学段階	学士課程	6	6.7
	修士課程	60	66.7
	博士課程	13	14.4
	その他	11	12.2
専攻分野	工学	34	37.8
	社会科学	29	32.2
	自然科学	12	13.3
	教育学	8	8.9
	農学	3	3.3
	その他 (医学、健康科学、芸術)	4	4.4

ボールサンプリングによって決定した。インタビュー対象者A、B、Cについては、半構造化インタビューの後に、フォーカスグループインタビューのための友人紹介を依頼したため重複している。インタビューでは16人への聞き取りを実施しているが、うち7人は男性、9人は女性である。

6. 調査結果

6-1. 留学先の候補国

日本への留学について、対象者の8割以上が「望んで日本へ留学した」と回答した(質問票)。一方で、質問票からは、約半数が日本のみではなく、他国の大学への入学申請を実際に行っていたことも明らかとなった。申請した国の中で多いのは、アメリカ、イギリス、フランス、カナダ、ドイツであり、言語・歴史的な理由から、アフリカ人学生の進学が従来多い国々である。これに加え、南アフリカ、シンガポール、マレーシア、

中国という回答もいくつか得られた。

留学先として認知度の高いアメリカ、フランスへ留学しているNとOは、言語の理由から、英語圏、もしくは仏語圏以外の国は考え難いと述べている。英語での学位取得が日本でも可能である点についても、友人(それぞれA、C)から聞き、初めて知ったと言う。

ドイツに留学するLは、ドイツ留学の背景について、「モロッコではドイツ語学校が点在しているため、ドイツを留学先として考えた。自分の国では、ドイツ語を学ぶ環境もあるし、ドイツ語を学べば、ドイツ留学ができると、皆知っているから」と述べている。Lの指摘からは、身近なドイツ語教育機関の存在が、留学先としてのドイツを印象付けていることも確認できる。日本への留学前から日本語が堪能であるEも、そもそも「日本語が話せなければ、日本への留学を考えづらい」と言う。

また中国においては、留学生獲得のための取り組みの1つとして、実際に中国語の教育機関である孔子学院の大規模な増設が注目されている(FOCAC 2018)。中国に留学するMは、所属するプログラムでは、英語と中国語が半々で提供されており、彼女自身も中国語で提供される講義を受講していると言う。これは、アフリカ現地での中国語教育が、留学後、実生活のみではなく、大学教育においても生かされている事例である。つまり、現地での言語教育の振興が、留学先国の選択についても少なくない影響を与えていると言える。

またイギリスに留学しているPは、「日本へ留学したいと考えて、文部科学省の奨学金を申請したんだ。落ちてしまったけれど。申請手続きはペーパーベースで複雑に感じた。翌年はイギリスのチーブニング奨学金に挑戦して、その年は落ちてしまったけど、翌年には通ったよ。チーブニングの方はオンラインベースだったから手続きは

簡単だった」と述べている。

質問票調査においても、日本の奨学金申請に係る手続きの複雑さへの指摘が散見された。Pの経験からは、留学に係る手続きの煩雑さは、候補国選定にも少なからず影響を与えていることを示唆している。

つまり日本への留学は、言語的にも選択肢に含めにくいことに加え、手続きの煩雑さによって、さらに学生の進学意欲を減退させている。その結果、留学先を決めていく際に、日本が候補国として挙がり難くなっているのである。

6-2. 日本留学の選定要素

調査結果からは、日本の大学を選んだ主な理由として、学術的な先進性、治安の良さ、教育環境の良さの3点が主たる理由として挙げられた（質問票）。特に、日本に留学するアフリカ人学生は、日本の教育の質に高い信頼を置いていた。

さらに、留学先をいざ決定していく過程で、日本や日本人に対し、好意的な印象を有し、親近感を有していることが浮き彫りとなった。

(1) 教育の質

次に、日本の大学に実際に進学している学生が、日本を留学先として選定した理由を述べる。

まず、技術立国としてのイメージの盤石さが影響していることが確認された。アフリカ人の日本に対する技術力への信頼が、学術性への期待値をも高めていた。その一方で、事前に知りたかった情報について、自由記述式で回答を求めたところ、「指導教員の学術的な評判や論文執筆数」や「自分の研究室の学術レベル」といった回答が見受けられた。

この結果は、日本への留学理由として挙げられた学術性について、イメージのみが先行して、実際は十分な理解をしていないのではないかという懸念を生じさせた。

Fは、日本を留学先とした背景について、以下のように答えている。

「留学先を探す時、大学ランキングのトップ100だけではなく、トップ1000まで見た。トップ100にはあまり日本の大学は多く入っていないが、1000校見れば、かなり多くの大学が入っていた。日本は全体的な学術レベルが高いのだろうと思って日本の大学に留学することに決めた」。

世界的に関心が寄せられる大学ランキングについては、アフリカからの留学生も例外ではなく、留学先選定の要素として捉えていることが分かる。

また留学先の選択において、世界的な教育指標を検討材料に加えている者も存在した。教員研修留学生のHは、「PISAのランキングで日本は5番目に位置していた。だから日本の数学教育が優れていると感じて日本を選んだ」と述べた。

これらの指標は、検討する国、または機関の国際的な学術レベルや認知度を知り、学生が「教育の質」の高さを判断する材料として活用されていた。またノーベル賞受賞者を輩出しているか、どうにかにも興味を有する留学生もおり、進学先の国際的な認知度は、アフリカ人留学生にとっての選定要素となっている。

(2) 日本への親和性

次に、「日本」や「日本人」への親近感と信頼感が選択要因として挙がっていた。聞き取りを進めるうちに、日本を留学先として選んだ留学生の中には、すでにアフリカにおいて日本、日本人と何らかの関わりを有する者が多数、見受けられた。また日系企業での就労経験を通じ、勤勉な様子や、時間や約束を厳守する社会性の高さに対して好印象を持ったという意見も聞かれた。

日本人との関わりの中で、人物的に尊敬の念を抱き、友人関係を構築したポジティブな記憶、思い出を有したことなどにより、留学先を決定することに繋がっている事例

が想定以上に多く確認された。さらに、3割以上の対象者が、友人や同僚の日本留学経験が契機となったと回答している（質問票）。「兄が既に日本の大学へ留学をしているから、それ以外の国への進学は考えていなかった」（回答者G）という話も聞かれ、質問票の自由記述回答からも、友人・知人から伝聞した評判が選定に影響を与えていたことが明らかになった。

6-3. 留学の情報収集手段

留学先の選択においては、受け入れ側の情報発信も大きく影響を与えるとされ（Maringe & Carter 2007）、アフリカにおいても日本留学前の課題として、留学情報の不足とインターネットによる情報発信の重要性が指摘されている（秋庭 2016）。

本研究においても、最も活用した情報を入手する手段については、「インターネット」、「ウェブサイト」、「オンライン」という記述が合わせて39件存在した（質問票、自由記述）。一方で国費留学生の受け入れ窓口である「大使館」を主要な情報収集先とした回答は4件のみであった。さらに、主要な情報手段として、単にインターネット等ではなく、具体的にFacebook、YouTube等という回答も見受けられた。この結果からは、留学に関する情報収集の場としての、ソーシャルメディアの活用が浮き彫りとなった。

聞き取りからは、留学に関する情報収集の際に、学生が直接関連部署のウェブサイトを開覧するのではなく、ソーシャルメディアを主要な媒体とする理由は、以下の3点に集約できる。

まず1点目は「経験者との交流」を通じて、実態に即した情報収集が可能な点である。ソーシャルメディアでは、自身が留学を検討する国と大学の現役学生や、奨学金プログラムの受給者と容易に繋がるができる。そのため、経験者とのやり取りを

通じて、懸念事項に対し、学生目線の有益な助言を享受できる。

2点目にソーシャルメディア上において「留学情報の拡散」が行われていることから、手軽に多くの情報にアクセスすることができる点である。留学情報に関するページがいくつも創設されており、シェア機能を用いて、関心のある者同士が瞬時に情報共有をすることができる。閲覧者の多いページでは、留学に関する情報が絶え間なくアップロードされている。

3点目は、画像や動画をはじめとした「視覚情報での情報共有」により、文字媒体では伝わらないイメージを把握することができる点である。回答者A、Pへのフォーカスグループインタビューでは、動画による広報に関する率直な意見が出ている。

Aは、「日本は大学についての動画が少ない気がする。もっと動画があれば日本、そして日本の大学のことを知る機会になると思う」と述べた。さらに、聞き取りを続けてみると、AとPの双方が、動画配信サイトでの情報収集は有用であるという意見を展開した。Pは、「大学の雰囲気を知むために、まずは手軽な動画を見てみる」と言う。大学のことを知りたいときに検索すれば、動画として実際の様子を即座に見ることが可能である。そして学生は、気になる大学を動画から比較し、より印象の良い、情報発信に長けた大学への進学を希望していくのである。

留学に係る動画の閲覧は選択要素としては、補完的である可能性が否めないが、本調査を通じて新たな情報収集手段として既に確立していることが明らかとなった。しかし同時に、日本の大学の情報発信は、アフリカ人学生の認識では、「他国と比較すると少ない」ということも浮き彫りとなった。

6-4. キャリアパスへの意識

現在の課程修了後のキャリアに関する選

択式の質問において、多くの回答者が「未定」を選択する一方で、13名が「帰国前に短期間の就労を希望する⁽⁶⁾」という項目を選択し、さらに7名が日本への永住を希望すると回答している。日本に留学することで、日本での就職を考えるようになったという意見も表出し、アフリカ人留学生の日本での就業意識を垣間見ることができた。例えば、ABE イニシアティブの学生へのインタビューにおいて以下のような意見が聞かれた。

「ABE イニシアティブのプログラムは全額支給型の奨学金に加え、インターンシップがプログラムに組み込まれていて、それも2回も機会を得ることが出来る。自分を高められる貴重な機会だと思った」(回答者A)。

奨学金の充実は当然ながら高く評価されるが、インターンシップの機会を重要視する姿勢は、多くの調査対象者から確認された。そもそも日本の大学教育よりも、企業文化への関心を強く持つアフリカ人も少なくない。インターンシップの機会がどの程度得られるのかは、大きな留学決定要因となっている可能性がある。

また、日本での学位取得が自国での就職に有利と考える学生もいれば、日本での学位取得のみでは不十分と考える学生も見受けられる。北アフリカ地域の学生は自国の失業率に言及する者が多く、当該地域出身のインタビュー対象者全てが、課程修了後すぐに自国へ帰ることはないと答えた。ある学生は「仕事を選ばなければ、仕事はある。ただキャリアに見合った収入が得られる仕事につけるとは限らない」(回答者C)と述べている。留学生の出身地域ごとにキャリアへの意識は、大きく異なるようである。

7. 調査結果の分析、考察

7-1. 留学先選定プロセスの変化と対応の必要性

アフリカ人学生が日本において留学先を選定するプロセスは、「専門分野の教員が何本の論文を出版しているか」、「どれだけ価値のある論文を有しているか」等で選ぶことは主流ではない。

一方で、留学先選定プロセスとして、国際的な指標やソーシャルメディアの活用が確認された。現在、広報におけるソーシャルメディアの活用や大学ランキング等に向けた取り組みは、政府や各大学が重要性を認識し、対応に講じている(米澤 2015; 文部科学省 2018)。しかしながら、欧米の主要大学と日本の主要大学のホームページやソーシャルメディアを閲覧すると、情報量や見せ方に至るまで雲泥の差がある。

特に英語での情報量の乏しい大学が多く、アフリカの学生にとって、英語のみで自分の研究テーマに合致した大学、専攻、研究室、指導教員を探すことは大変な苦勞が伴う。国際的指標やソーシャルメディアの活用は、留学先選定の中心的な手段となっており、これらへの対応も必要であるが、大学側の詳細な情報発信についても、課題は大きい。また、今回の調査結果からは、表層的な情報収集に基づく留学先選定の結果、ミスマッチや実学の情報不足といった問題も散見された。

例えば、質問紙調査における「指導教員の学術的な評判や論文執筆数」、「自分の研究室の学術レベル」に関する情報を事前に知りたかった等の回答が複数見受けられた。留学先の選定において、国際的指標やソーシャルメディアといった目先だけの情報に依拠し、奨学金の有無を過大に判断基準とすることは、留学先選択の際の学術性軽視に他ならないのではないだろうか。

「認知度の高い大学＝教育の質が高い」と

という構図が確立される一方で、認知度ベースの大学選択は、研究室や指導教員とのミスマッチを誘発させる。表面的な情報に基づく日本留学像と、来日後の留学生活の実態との間に存在する乖離に直面し、「こんな筈では無かった」と感じる学生を減らすためにも、大学や研究室の担当教員には、より一層の情報発信の改善が期待される。

7-2. 大学のキャリアサポートにおける課題

アメリカ、イギリスに留学する学生に関する課程修了後の在留について研究したバルークらによれば、アフリカ人学生は母国への回帰傾向が強いと指摘している (Baruch, et. al. 2007)。しかしながら本研究においては、修了後も日本に残り、就職や就労経験を希望する学生が多いことが明らかとなった。さらに、留学前からアフリカ人留学生の一部は、日本でのインターンシップ経験に大きな期待を寄せ、日本での就職や仕事の仕方などに高い興味、関心を有していた。これは、中村ら (2015) が考察した、アフリカ人学生の日本留学後の期待の1つとして、日系企業への就職があるという点が確認されたと言えよう。

しかしながら、マリンジュらが示す「修了後の就職率」や「労働市場の情報」は、機関・課程レベルのプル要因ではなく、現状は日本留学全体としてのプル要因に留まっている。日本の大学のキャリア支援が、日本人学生、または日本語を話せる留学生を対象としているため、結果的にアフリカ人学生に支援が行き届かない。日本の大学は日本人学生の修了後の進路については、学生募集の観点からも特に重要視し、学内での支援体制を充実させている。他方、「留学生の進路支援」については、優先事項とはみなされず、結果として積極的な支援には結びついていない。

アフリカの留学生を増加させるという観点からはもちろんの事、誠実な大学運営、

学生への公平な対応という観点からも、現状の喫緊の改善が求められる。ただ単に大学の国際化推進、入り口の充実のために、アフリカ人学生を利用するべきではない。少なくとも、現状の日本の大学の就職支援からは、アフリカ人の学生がそのまま日本に就職して欲しいという姿勢が見え難い印象を受ける。

7-3. アフリカ人学生受け入れ戦略の課題

アフリカ人留学生の拡充戦略は、「人的ネットワーク構築」、「産業人材育成」、「高度人材獲得」を掲げている。そのため、アフリカ人学生は、日本とアフリカとの政治経済的交流を、担っていくことが求められている。したがって、日本企業、日系企業でのキャリアに対する前向きな意識傾向は、この戦略理念とも合致している。このような観点からも、ABE イニシアティブのように、留学にインターンシップという付加価値が与えられたプログラムは、アフリカ人学生の意識傾向と日本の産業界の要望を繋いでいると言える。

しかしながら、アフリカ人学生の日本企業、または日系企業での就労意識の高まりに反して、日本国内での留学生の就職状況は低迷している。日本では、留学生全体の就職希望者が約6割存在する一方で、就職率は3割に留まる (文部科学省 2018)。さらに、当該就職者の9割以上は、アジア地域出身者である (入国管理局 2017)。今回アフリカ人留学生からも、留学生向けの就職情報の少なさや、日本において就職を希望するものの、諦観を抱えているという様な意見も聞かれた。アフリカ人学生の多くは、キャリア形成への支援体制について十分と感じておらず、就労に関する必要な支援は、彼らへ行き届いていない。

アフリカ人留学生のライフストーリーを調査した山田 (2019) は、経験豊かな留学生が「学問を修める機会を与えてくれた日

本社会に対して、何か貢献できることはないか」という考えを抱いていると述べている。このように、留学生が架け橋人材となり得るような、日本への好意的な意識傾向を醸成しているか否かに関わらず、課程修了後のキャリアをサポートする体制が整っていないため、彼らは失意とともに帰国していく。日本の大学に進学していても、大学側は留学生のキャリアパスにはあまり関心を示しておらず、社会の体制も整っていないため、日本での就労を希望する彼らを受け入れていく環境整備は不十分なのである。

このような結果は、日本とアフリカのごく浅薄な高等教育交流の縮図であると言えるのではないだろうか。アフリカ人留学生獲得政策は、日本とアフリカの相互の発展を見据え、莫大な資金拠出がなされている。彼らは受け入れ段階において、「架け橋人材」であることを求められ、修了後は両国での活躍が期待されている。

しかし、現状の戦略は、アフリカに単なる「日本好き」を増やすという意味でのみの「架け橋人材」の育成であり、本来求めるところの政財界に貢献し得る人材としての「架け橋人材」の育成は、建前上の目標となっているのではないだろうか。

8. おわりに

本稿では、日本に留学するアフリカ人学生がどのような背景から日本留学を決定していったのか、その選定プロセスを明らかにすることで、アフリカ人留学生受け入れの課題を導出することを目的とした。

本調査からは、留学生の日本留学を志向していく過程の一端を確認するに至ったが、その際に、ソーシャルメディアや大学ランキングへの依拠傾向が確認された。大学の研究環境や研究室の専門性は、進学先の選定において、本来、最優先されるべき要素

である。しかし、現実にはそうっておらず、「日本」、「日本人」のイメージは重要視しながらも、大学や研究室で学べる教育の中身や教育の質に関する情報は軽視されている状況が明らかとなった。

一方で、今回、アフリカ人学生の多くが、前向きな希望とともに来日し、在学中には日本語や社会受容の問題に直面しつつも、日本での留学経験を高く評価していたことも明らかとなった。日本への留学を通じて、日本とアフリカの両社会へ何かしらの還元を志す者も少なからずいる。そのような留学生に対して、日本社会は果たして無関心で良いのであろうか。むしろ日本社会の中で、日本人の「代わり」となり、日本人と「同化」できる学生のみを受け入れようとする偏狭なグローバル化が進展しているのではないだろうか。

本研究では、日本でのインターンシップや就職を望む声が多く聞かれたが、年々、アフリカ人学生のインターンシップ受け入れを検討する日本企業も増加している。しかしながら、その場限りのCSR活動として取り入れ、留学生や留学生の母国、そしてアフリカとの連携は、念頭に置いていない企業も少なくない。

金子(2017)は、マレーシアの高等教育機関における留学生へのキャリア支援や、企業との連携、大学の卒業後のフォローアップについて言及している。留学生受け入れ国として台頭するマレーシアの高等教育機関では、留学生のキャリア意識を満たすような仕掛けが所々でなされている。マレーシアの様な新興の受け入れ国が取り組む留学生支援を、日本も参考にできる部分も多いであろう。

日本社会におけるアフリカ人学生の受け入れは、政策・留学生・大学・企業側の意図・望みが、それぞれ別方向を向いている。結果として、日本とアフリカの浅薄な高等教育交流、日本社会におけるアフリカ人学生

の包摂は程遠いのかもしれない。遠いアフリカから、言葉や文化、生活様式のかげはなれた新天地である日本へと留学する学生たちが、希望を打ち砕かれ、ただ外国での学位取得という点に価値が置かれてしまうということになれば、留学生のみではなく、受け入れに関わる全ての関係者、関係機関にとって不利益になるであろう。

30万人計画の目標年である2020年を目前とし、新たな留学生受け入れ政策に関する議論も始まった。さらに、TICADにおいても、新たな目標が提示された。アフリカ人留学生受け入れ政策は、まさに重要な局面を迎えている。各国が、留学生の受け入れにおいて様々な方策を講じるなかで、日本も今後の受け入れ意義、そして入口から出口までの支援の重要性を改めて認識し、実行していく必要がある。その上で、日本とアフリカの相互発展のために、トップダウンな戦略に終始せず、行政、大学、民間企業が連携し、アフリカとのより密接な関係性の構築を目指すことが求められる。

謝辞

本研究は、平成30年度学生支援の推進に資する調査研究事業「アフリカの留学生を支援する制度・課題に関する国際比較研究」（研究代表者：川口純）の一環として、日本学生支援機構より支援を受け、実施したものである。ここに記して、関係各位に感謝の意を表したい。

注記

⁽¹⁾ アジア地域と比較すると、依然低いものの2000年から2003年までで約200人増加している。（日本学生支援機構2000、日本学生支援機構2003）。

⁽²⁾ 2018年5月1日現在、日本に在籍する留学生総数は298,980人であり（日本学生支援機構

2018）、2020年までに30万人を目指すという数値目標の達成は、目前となっている。

⁽³⁾ 2008年から2013年のアフリカ人留学生数は、1,150～1,200人程度で推移している（日本学生支援機構2008、日本学生支援機構2009、日本学生支援機構2010、日本学生支援機構2011、日本学生支援機構2012、日本学生支援機構2013）

⁽⁴⁾ 「頭脳還流」は「頭脳流出」問題の発想を転換し、留学生が自国に戻らなくとも、海外から自国への政治経済関係での交流を通じ、自国の発展に貢献する様な考え方を指す（杉村2008）。

⁽⁵⁾ 例えば、アメリカでは2018年のアフリカ人留学生の在学段階について、学士レベル21,627人、大学院レベル11,892人と公表している（Institute of International Education 2018）。

⁽⁶⁾ 本文で用いた「短期間」については、調査票において「3年間以内」という言葉を用いている。なお調査票では以下の様に記載している。
‘Work up to three years in Japan, before returning home.’

参考文献

明石純一（2009）「留学生・就学生受け入れ政策の展開」川村千鶴子・近藤敦・中本博皓編『移民政策へのアプローチ—ライフサイクルと多文化共生』明石書店、92-95頁。

秋庭裕子（2016）「アフリカ・サブサハラ（ザンビア）における大学進学、留学プロセス分析」『留学生受入れ支援方策の検討に関する調査研究』平成27年度文部科学省先導的・大学改革推進経費による委託研究、86-93頁。

外務省（2008）『TICAD IV 横浜行動計画（骨子）』
[https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4_sb/yokohama_ks.html]（2019年5月1日閲覧）

———（2013）『TICAD V 推進官民連携協議会提言—躍動のアフリカと切り開く日本経済の新たな地平—』

[<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000004798.pdf>]（2019年5月1日閲覧）

- (2014) 『平成26年度外務省所管補正予算』
[<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000064703.pdf>] (2019年5月1日閲覧)
- (2019) 『TICAD7 開会式・全体会合における安倍晋三日本国総理大臣による基調演説 令和元(2019)年8月28日, パシフィコ横浜』
[https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af1/page4_005231.html] (2019年9月30日閲覧)
- 外務省、財務省、農林水産省、経済産業省 (2018) 『独立行政法人国際協力機構の平成29年度における業務実績評価』
[<http://www.maff.go.jp/j/kanbo/hyoka/dokuho/attach/pdf/dokuho-176.pdf>] (2019年5月1日閲覧)
- 金子聖子 (2017) 「新興国マレーシアにおける高等教育機関の留学生受け入れ動機：留学生および大学教職員の視点に着目して」『比較教育学研究』日本比較教育学会、第54号、3-23頁。
- 国際開発センター (2016) 『「日本の教育協力政策 2011-2015」の評価 (第三者評価)』
[<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000157390.pdf>] (2019年5月1日閲覧)
- 国際協力機構 (2018a) 『アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (African Business Education Initiative for Youth, ABE イニシアティブ) 「修士課程およびインターンシップ」プログラム』
[<https://www.jica.go.jp/africahiroba/business/detail/03/ku57pq00001jwm0b-att/about.pdf>] (2019年5月1日閲覧)
- 国際協力機構 (2018b) 「ABE イニシアティブ：修了生が日本との絆を生かし母国で事業拡大」
[https://www.jica.go.jp/topics/2017/20180329_01.html] (2019年5月1日閲覧)
- 財務省 (2014) 『平成25年度補正予算の概要』
[https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2013/sy251212/hosei251212d.pdf] (2019年5月1日閲覧)
- 嶋内佐絵 (2014) 「何故、英語プログラムに留学するのか 一日韓高等教育留学におけるブッシュ・ブル要因の質的分析を通して」『教育社会学研究』第94号、303-324頁。
- 首相官邸 (2013) 『日本再興戦略 -JAPAN is BACK-』
- 杉村美紀 (2008) 「アジアにおける留学生政策と留学生移動」『アジア研究』アジア政経学会、第54巻4号
- 栖原暁 (2010) 「「留学生30万人計画」の意味と課題」『移民政策研究』第2号、7-19頁。
- 中華人民共和国教育部 (2012) 『2011年全国来华留学统计年鉴』
- 中華人民共和国教育部 (2017) 『2016年全国来华留学统计年鉴』
- 寺倉憲一 (2009) 「わが国における留学生受け入れ政策—これまでの経緯と「留学生30万人計画」の策定—」『レファレンス2009』国立国会図書館調査及び立法考査局、第2号、27-47頁。
- 中野祥子、奥西有理、田中共子 (2015) 「在日ムスリム留学生の社会生活上の困難」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』岡山大学大学院社会文化科学研究科、第39巻、137-151頁。
- 中村聡、山口敬治、奥村正裕 (2015) 「『世界最後のフロンティア』と日本の未来をつなぐ—サブサハラ・アフリカ地域における留学コーディネーター配置事業」『留学交流』日本学生支援機構7月号Vol.52、42-48頁。
- 鍋島有希 (2015) 「外国人留学生のキャリア教育研究の動向と今後の展望」、『地球社会統合 科学研究』第3巻、45-54頁。
- 日本学生支援機構 (2018) 『外国人留学生在籍状況調査』
- 日本学生支援機構 (2017) 『外国人留学生在籍状況調査』
- 日本学生支援機構 (2013) 『外国人留学生在籍状況調査』
- 日本学生支援機構 (2012) 『外国人留学生在籍状況調査』
- 日本学生支援機構 (2011) 『外国人留学生在籍状況調査』
- 日本学生支援機構 (2010) 『外国人留学生在籍状況調査』
- 日本学生支援機構 (2009) 『外国人留学生在籍状況調査』

- 況調査』
 日本学生支援機構 (2008) 『外国人留学生在籍状況調査』
 日本学生支援機構 (2003) 『外国人留学生在籍状況調査』
 日本学生支援機構 (2000) 『外国人留学生在籍状況調査』
 入国管理局 (2017) 平成28年における留学生の日本企業等への就職状況について
 [http://www.moj.go.jp/content/001239840.pdf] (2019年5月1日閲覧)
 森田桂花 (2016) 「後発開発途上国からの留学生誘致における現状と課題—留学生への質問票・インタビュー調査の分析から—」『大学形成政策研究』東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策コース、第6号、83-98頁。
 守屋貴司 (2012) 「日本企業の留学生などの外国人採用への一考察」『日本労働研究雑誌』2012年6月号、29-36頁。
 文部科学省 (2008) 『『留学生30万人計画』の骨子』とりまとめの考え方に基づく具体的方策の検討 (とりまとめ)』中央教育審議会大学分科会 留学生特別委員会。
 [http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1249702.htm]
 ————— (2013) 『新たな留学生政策の展開について～留学生交流の拡大と質の向上を目指して～』中央教育審議会答申。
 ————— (2017) 『留学コーディネーター配置事業』
 [http://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afie/2017/06/21/1386364_2_3_1.pdf] (2019年5月1日閲覧)
 ————— (2018) 『外国人留学生の就職促進について (外国人留学生の就職に関する課題等)』
 [https://www.jasso.go.jp/gakusei/career/event/guidance/_icsFiles/afie/2018/07/27/06_ryugakusei_monkasyou.pdf] (2019年5月1日閲覧)
 山田肖子 (2019) 「はじめに～若い読者に向けて」
 山田肖子編 『世界はきっと変えられる—アフリカ人留学生在が語るライフストーリー—』明石書店。
 吉田栄一 (2010) 「第4回 FOCAC 中国アフリカ協力フォーラムと中国のアフリカ外交」『アフリカレポート』日本貿易振興機構アジア経済研究所研究支援部第50号、46-51頁。
 米澤彰純 (2015) 「高等教育改革としての国際化—大学・政府・市場—」『高等教育研究』日本高等教育学会第18巻、105-125頁。
 Altbach, P. G. (1991). "Impact and adjustment: foreign students in comparative perspective." *Higher Education*, 21(3), pp.305-323.
 Baruch, Y., P. Budhwar and N. Khatri (2007) "Brain drain: Inclination to stay abroad after studies", *Journal of World Business*, 42, pp. 99-112.
 Campus France (2016) 'The international mobility of African students,' "Special Edition of Campus France Notes no. 16."
 FOCAC (2018) "Forum on China - Africa Cooperation Beijing Action Plan (2019-2021)"
 Institute of International Education (2018) "International Students by Academic level and Place of Origin, 2016/17-2017/18." Open doors Report on International Educational Exchange. [https://www.iie.org/opendoors] (accessed on May 1, 2019)
 Maringe, F. and Carter, S. (2007) "International students' motivations for studying in UK HE: Insights into the choice and decision making of African students", *International Journal of Educational Management*, 21(6), pp.459-475.
 Mazzarol, T. and Soutar, G.N., (2002) "Push-pull" factors influencing international student destination choice", *The International Journal of Educational Management*, 16(2), pp.82-90.
 UNESCO (2019) Inbound Internationally mobile students [http://data.uis.unesco.org/] (accessed on May 1, 2019)

A Study of African International Students in Japan: Analyzing the Process of Their Destination Choice

Akane SAKUMA

Faculty of Human Sciences, University of Tsukuba

Jun KAWAGUCHI

Faculty of Human Sciences, University of Tsukuba

This paper aims to examine the current situation of acceptance international students from African countries and clarify issues of Japanese strategy. In particular, this focuses on the process of selecting Japan as a study abroad destination, and analyze the issues of acquisition strategies for international students in Japanese context. Since 2008, a national strategy called ‘300000 Foreign Students Plan’ and ‘Tokyo International Conference on African Development’ have called for the need to accept African international students. Government has increased the number of scholarship programs for African students, in addition, they established the new scholarship programs only for African students known as ABE Initiatives. For this strategy, large amount of national budget has been contributed. Under these national strategy, African students are regarded as human resources expected to connect Japan and Africa.

The study utilizes the data collected from 16 African international students interviews and questionnaires from 90 foreign students. In the findings, some students come to Japan without the academic information. In addition, some students used social media as their primary means of information gathering in their destination choice. From this result, it can be considered that the image before studying abroad have become increasingly diversified from the actual situation. In the findings, the interest in working in Japan or Japanese-overseas companies was also confirmed. It means some students have career awareness that could be a bridge between Japan and Africa. However, in Japan, little career support is available among the students. Whether they are willing to build a positive relationship with their countries and Japan or not, they are just accepted and leave with little interest in Japanese society.

These results imply a microcosm of the superficial relationship in higher education between Japan and Africa. Some African students decide to study Japan due to vague image. In Japanese society, there is not much interest about African students, who can be highly talented personnel both for Japan and for Africa. Even the strategy has been promoted by a huge amount of national budget. It is required to reconsider, in what purpose Japan accept international students from Africa, and what each stakeholder can do for the improvement of higher education in Japan and Africa.